



2024年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月12日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6183 URL <https://www.bell24.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員CEO（氏名）野田 俊介
 問合せ先責任者（役職名）取締役 常務執行役員（氏名）辻 豊久（TEL）03-6843-0024
 四半期報告書提出予定日 2023年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	39,370	0.3	4,139	△3.3	4,088	1.0	3,025	14.7	2,944	15.1	3,130	1.2
2023年2月期第1四半期	39,244	7.6	4,278	19.6	4,047	13.7	2,637	11.0	2,558	10.0	3,093	20.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	40.02	39.76
2023年2月期第1四半期	34.78	34.56

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	181,213	65,255	64,521	35.6
2023年2月期	176,250	64,911	64,224	36.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	157,000	0.6	13,800	△7.5	13,400	△5.3	9,100	△5.1	8,800	△5.7	119.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	73,715,734株	2023年2月期	73,715,734株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	144,956株	2023年2月期	154,106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	73,563,020株	2023年2月期1Q	73,556,991株

(注) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、経済活動の正常化が進み、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方で、世界的な金融引締めを始めとした金融資本市場の変動及び物価上昇の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、雇用環境においては、新型コロナウイルス禍から社会経済活動が平常化に向かう中で企業の採用活動は活発化し、賃金相場は上昇基調となっております。

当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業においては、成熟期を迎えており、周辺領域への事業拡大が重要となっております。こうした市場環境の中、他社との差別化を図るために、顧客接点多様化に伴う対応領域の拡大とVOC（Voice Of Customer）などを駆使したデータ活用により、業務品質や付加価値の向上に努めるとともに、新たな事業領域開拓が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画で掲げた「人材（総力4万人の最大活躍）」、「型化（データ活用の高度化）」及び「共創（NEW BPOの領域開拓）」の3つの重点施策を推進することで、持続的な成長の実現を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、長期勤続人材の採用及び定着を目的に、AI（人工知能）を活用した人材データ分析やアプリ開発事業等を展開する株式会社DUMSCOと当社内に蓄積するHR領域のデータを用いたAI予測モデルの活用と、採用基準・プロセスを組み合わせた「業務マッチング型採用モデル」を構築、全社活用を開始しました。これにより、応募者に最適かつ幅広い業務での活躍の場を提供するとともに、採用プロセスを効率化することで、採用後の研修などアフターフォローのさらなる充実を目指してまいります。

また、次世代型クレジットカードサービス「Nudge（ナッジ）」の提供などフィンテック事業を展開するナッジ株式会社とクレジットカード利用者及び提携先双方への新たな金融体験の提供を目指し、クレジットカード市場向けの新サービス提供に向けた業務提携契約に関する基本合意書を締結しました。本協業により、クレジットカード業界向けとして初となる提携クレジットカードが1枚からでも発行可能なカード発行システム基盤「Nudge」のOEM提供推進、UI/UX（ユーザーインターフェース/ユーザーエクスペリエンス）にこだわった、クレジットカード利用者向けのカスタマーサポートや提携クレジットカード発行先に向けた新たなサービスの開発などの検討を共同で進めてまいります。また訪日外国人対応への需要拡大が予想されるなか、コニカミノルタ株式会社が提供する多言語通訳システム「KOTOBAL」と提携し、「ヒト」と「AI」のハイブリッド型三者間多言語通訳サービスを提供開始しました。AIによる自動翻訳と、正確かつ丁寧なオペレーターによる通訳を利用者が選択できるサービスとなり、オペレーターのオンライン通訳の対応言語は、英語・中国語・韓国語・スペイン語をはじめとする13言語に対応可能となります。

海外事業においては、ベトナム国内12拠点にてコンタクトセンター事業を展開する「Bellssystem24-Hoa Sao Joint Stock Company」への追加出資により子会社化し、それに伴い社名を「BELLSYSTEM24 VIETNAM Inc.」に変更しました。今後、ベトナム国内向けに通信・金融・Eコマースなどを成長産業と捉え注力するほか、ベトナム国内企業のDX支援により、高度なコンタクトセンター運営を行うとともに新たな市場の創出を目指してまいります。

ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みとしては、2040年のカーボン・ニュートラル化に向けた取り組みの第一弾として、気候変動方針での中期目標の対象施設である自社コンタクトセンターの松江ソリューションセンターと神戸ソリューションセンターの2拠点及びデータセンターに再生可能エネルギーを導入しました。気候変動問題を経営の重要課題の一つとして捉え、事業活動を通じた環境負荷の低減と、持続可能な社会の実現に向け、「サステナブル・センター構想」を進めており、「ヒト」「エネルギー」「モノ」の3つの領域をテーマに、サステナブルな取り組みを推進してまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

スポット需要による売上が減少したものの前連結会計年度からの既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事株式会社及び凸版印刷株式会社との協業強化によるシナジー案件も堅調に推移したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、その他収益の増加等もあり、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は391億98百万円(前年同期比0.5%増)、税引前四半期利益は40億45百万円(同1.5%増)となりました。

(その他)

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は1億72百万円(前年同期比28.9%減)、税引前四半期利益は43百万円(同31.8%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は393億70百万円(前年同期比0.3%増)、税引前四半期利益は40億88百万円(同1.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は29億44百万円(同15.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

	2023年2月期 (百万円)	2024年2月期 第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	176,250	181,213	4,963
負債合計	111,339	115,958	4,619
親会社所有者帰属持分比率(%)	36.4	35.6	—

流動資産は、主に現金及び現金同等物が1億85百万円及び営業債権が1億19百万円増加しましたが、その他の短期金融資産が7億81百万円減少したため、前連結会計年度末より4億27百万円減少し、302億46百万円となりました。

非流動資産は、主に持分法で会計処理されている投資が6億55百万円減少しましたが、有形固定資産が28億35百万円、のれんが15億42百万円、無形資産が11億34百万円及びその他の長期金融資産が4億66百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より53億90百万円増加し、1,509億67百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より49億63百万円増加し、1,812億13百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人所得税が16億39百万円及び営業債務が7億4百万円減少しましたが、その他の流動負債が18億13百万円、未払従業員給付が14億21百万円、その他の短期金融負債が11億98百万円及び借入金が8億円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より28億89百万円増加し、491億27百万円となりました。

非流動負債は、主に長期借入金が7億44百万円減少しましたが、その他の長期金融負債が22億85百万円及び繰延税金負債が2億4百万円増加したため、前連結会計年度末より17億30百万円増加し、668億31百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より46億19百万円増加し、1,159億58百万円となりました。

資本は、主に資本剰余金が27億76百万円減少しましたが、利益剰余金が29億44百万円増加したため、前連結会計年度末より3億44百万円増加し、652億55百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

	2023年2月期 第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	2024年2月期 第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,450	5,581	△869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565	△1,217	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,504	△4,182	△1,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,584	7,183	△2,401

当第1四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円増加し、71億83百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、55億81百万円となりました。これは主に、税引前四半期利益が40億88百万円、減価償却費及び償却費が22億15百万円、未払消費税の増加が14億13百万円、法人所得税の支払額が26億79百万円、段階取得に係る差益が8億38百万円及び営業債務の減少が5億72百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億17百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億22百万円及び有価証券の取得による支出が5億1百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、41億82百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入が8億円、配当金の支払額が24億39百万円、リース負債の返済による支出が18億6百万円及び長期借入金の返済による支出が7億50百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月12日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 2023年2月28日	(単位：百万円) 当第1四半期連結会計期間 2023年5月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,998	7,183
営業債権	21,232	21,351
その他の短期金融資産	944	163
その他の流動資産	1,499	1,549
流動資産合計	30,673	30,246
非流動資産		
有形固定資産	37,007	39,842
のれん	94,900	96,442
無形資産	1,668	2,802
持分法で会計処理されている投資	2,181	1,526
繰延税金資産	2,985	3,017
その他の長期金融資産	6,509	6,975
その他の非流動資産	327	363
非流動資産合計	145,577	150,967
資産合計	176,250	181,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2023年5月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	7,634	6,930
借入金	16,600	17,400
未払法人所得税	2,775	1,136
未払従業員給付	11,473	12,894
その他の短期金融負債	5,375	6,573
その他の流動負債	2,381	4,194
流動負債合計	46,238	49,127
非流動負債		
長期借入金	38,221	37,477
引当金	2,520	2,505
長期未払従業員給付	715	711
繰延税金負債	—	204
その他の長期金融負債	23,624	25,909
その他の非流動負債	21	25
非流動負債合計	65,101	66,831
負債合計	111,339	115,958
資本		
資本金	27,079	27,079
資本剰余金	1,268	△1,508
その他の資本の構成要素	325	437
利益剰余金	35,837	38,781
自己株式	△285	△268
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,224	64,521
非支配持分	687	734
資本合計	64,911	65,255
負債及び資本合計	176,250	181,213

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
売上収益	39,244	39,370
売上原価	△30,850	△31,875
売上総利益	8,394	7,495
販売費及び一般管理費	△4,173	△4,209
その他の収益	62	917
その他の費用	△5	△64
営業利益	4,278	4,139
持分法による投資損益	△72	22
金融収益	1	39
金融費用	△160	△112
税引前四半期利益	4,047	4,088
法人所得税費用	△1,410	△1,063
四半期利益	2,637	3,025
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,558	2,944
非支配持分	79	81
四半期利益	2,637	3,025

(単位：円)

1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	34.78	40.02
希薄化後1株当たり四半期利益	34.56	39.76

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
四半期利益	2,637	3,025
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	352	1
持分法によるその他の包括利益	△23	27
合計	329	28
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5	121
持分法によるその他の包括利益	122	△44
合計	127	77
その他の包括利益合計(税引後)	456	105
四半期包括利益	3,093	3,130
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,014	3,049
非支配持分	79	81
四半期包括利益	3,093	3,130

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2022年3月1日現在	27,079	3,478	△57	28,783
四半期利益	—	—	—	2,558
その他の包括利益	—	—	456	—
四半期包括利益合計	—	—	456	2,558
株式報酬取引	—	—	3	—
剰余金の配当	—	—	—	△2,207
自己株式の処分	—	△3	—	—
非支配持分株主との取引	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△3	3	△2,207
2022年5月31日現在	27,079	3,475	402	29,134

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年3月1日現在	△297	58,986	503	59,489
四半期利益	—	2,558	79	2,637
その他の包括利益	—	456	—	456
四半期包括利益合計	—	3,014	79	3,093
株式報酬取引	—	3	—	3
剰余金の配当	—	△2,207	△170	△2,377
自己株式の処分	12	9	—	9
非支配持分株主との取引	—	—	98	98
所有者との取引等合計	12	△2,195	△72	△2,267
2022年5月31日現在	△285	59,805	510	60,315

当第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2023年3月1日現在	27,079	1,268	325	35,837
四半期利益	—	—	—	2,944
その他の包括利益	—	—	105	—
四半期包括利益合計	—	—	105	2,944
株式報酬取引	—	—	7	—
剰余金の配当	—	△2,207	—	—
自己株式の処分	—	△4	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	△565	—	—
所有者との取引等合計	—	△2,776	7	—
2023年5月31日現在	27,079	△1,508	437	38,781

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年3月1日現在	△285	64,224	687	64,911
四半期利益	—	2,944	81	3,025
その他の包括利益	—	105	—	105
四半期包括利益合計	—	3,049	81	3,130
株式報酬取引	—	7	—	7
剰余金の配当	—	△2,207	△232	△2,439
自己株式の処分	17	13	—	13
企業結合による変動	—	—	198	198
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	△565	—	△565
所有者との取引等合計	17	△2,752	△34	△2,786
2023年5月31日現在	△268	64,521	734	65,255

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,047	4,088
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	2,109	2,215
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△838
固定資産除売却損益(△は益)	—	52
持分法による投資損益(△は益)	72	△22
金融収益	△1	△39
金融費用	160	112
営業債権の増減額(△は増加)	381	383
営業債務の増減額(△は減少)	△406	△572
未払消費税の増減額(△は減少)	1,094	1,413
その他	1,296	1,526
小計	8,752	8,318
利息及び配当金の受取額	1	48
利息の支払額	△123	△106
法人所得税の支払額	△2,180	△2,679
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	6,450	5,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△395	△622
無形資産の取得による支出	△139	△198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	64
有価証券の取得による支出	△52	△501
敷金及び保証金の差入による支出	△32	△22
敷金及び保証金の回収による収入	17	81
資産除去債務の履行による支出	—	△31
その他	36	12
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△565	△1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,100	800
長期借入金の返済による支出	△734	△750
配当金の支払額	△2,207	△2,207
非支配持分への配当金の支払額	△170	△232
非支配持分からの払込による収入	98	—
リース負債の返済による支出	△1,596	△1,806
自己株式の売却による収入	5	13
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△2,504	△4,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	3
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	3,388	185
現金及び現金同等物の期首残高	6,196	6,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,584	7,183

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IAS第12号法人所得税（単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金に関する会計処理の明確化）を適用しています。当該基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自2022年3月1日至2022年5月31日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	39,002	242	—	39,244
セグメント間収益(※1)	—	79	△79	—
売上収益合計(※2)	39,002	321	△79	39,244
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△2,108	△1	—	△2,109
持分法による投資損益	△72	—	—	△72
金融収益	1	—	—	1
金融費用	△160	—	—	△160
報告セグメントの税引前四半期利益	3,984	63	—	4,047

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当第1四半期連結累計期間（自2023年3月1日至2023年5月31日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	39,198	172	—	39,370
セグメント間収益(※1)	—	81	△81	—
売上収益合計(※2)	39,198	253	△81	39,370
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△2,214	△1	—	△2,215
持分法による投資損益	22	—	—	22
金融収益	39	—	—	39
金融費用	△112	—	—	△112
報告セグメントの税引前四半期利益	4,045	43	—	4,088

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,558	2,944
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	2,558	2,944
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	2,558	2,944
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,556,991	73,563,020
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	432,277	434,707
役員報酬BIP信託による増加	38,109	45,888
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,027,377	74,043,615
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	34.78	40.02
希薄化後1株当たり四半期利益	34.56	39.76

(重要な後発事象)

当社は、長期借入金の借換（リファイナンス）を目的として、株式会社日本政策投資銀行との金銭消費貸借契約に基づき2023年6月30日付で借入を実施し、同日付で既存の金銭消費貸借契約に基づく借入金の弁済を行いました。

- ① 契約の相手先
株式会社日本政策投資銀行
- ② 借入金総額
4,000百万円
- ③ 借入実行日
2023年6月30日
- ④ 返済期限
2028年6月30日
- ⑤ 金利
基準金利プラススプレッド